教員一人一台端末等賃貸借業務

に係る入札説明書

令和６年２月

山梨県教育庁高校教育課

目　次

１　 公告日

２　 一般競争入札に付する事項

３ 　一般競争入札の参加資格

４ 　入札説明書等の交付

５　 入札説明会

６　 入札参加資格の確認

７ 　入札参加資格審査結果の通知

８　 質問及び回答

９　 入札手続き等に関する事項

１０ 無効の入札書

１１ 落札者の決定

１２ 入札保証金及び契約保証金

１３ 契約等に関する事項

１４ その他

◇入札説明書添付資料◇

　１　入札説明書様式第１号「一般競争入札参加資格確認申請書」

　２　入札説明書様式第２号「誓約書」

　３　入札説明書様式第３号「役員名簿」

　４　入札説明書様式第４号「導入作業体制証明書」

　５　入札説明書様式第５号「保守体制証明書」

　６　入札説明書様式第６号「機能等証明書」

　７　入札説明書様式第７号「供給・設置設定可能証明書」

　８　入札説明書様式第８号「質問票」

　９　入札説明書様式第９号「入札書」

１０　入札説明書様式第１０号「入札辞退届」

１１　入札説明書様式第１１号「事業者調査シート兼情報セキュリティ対策実施状況報告書」

１２　入札説明書様式第１２号「委任状」

１３　入札説明書別紙１「仕様適合表」

１４　入札説明書別紙２「教員一人一台端末等賃貸借に要する経費（積算内訳）」

１５　教員一人一台端末等賃貸借業務仕様書

１６　教員一人一台端末等賃貸借業務契約書（案）

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成７年条約第２３号）、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）、同施行令（昭和２２年政令第１６号）、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成７年政令第３７２号）、山梨県財務規則（昭和３９年山梨県規則第１１号）、山梨県の物品等又は特定役務の調達手続の特例に関する規則（平成７年山梨県規則第７６号）のほか、山梨県が発注する調達契約に関し、一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般事項を明らかにするものである。

１　公告日

　　　　令和６年２月８日（木）

２　一般競争入札に付する事項

　（１）調達をする賃貸借物品等の名称及び数量

　　　ア　賃貸借物品等の名称　　教員一人一台端末等賃貸借

　　　イ　数量　　一式

　（２）調達をする賃貸借物品等の仕様等

　　　　詳細は別紙「教員一人一台端末等賃貸借業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり。

　（３）賃貸借期間

　　　　令和７年１月１日（水）から令和１１年１２月３１日（月）まで

（４）納入場所

　　　　県立学校４０校および総合教育センター

　　　　詳細は仕様書のとおり。

３　一般競争入札の参加資格

　　次に掲げる要件の全てを満たす者であること。ただし、この公告の日から開札の日までの間に山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

　（１）参加資格要件

　　　　次のいずれにも該当しない者であること。

　　　ア　地方自治法施行令第１６７条の４第１項各号のいずれかに該当する者

　　　イ　地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していないもの

　　　ウ　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（地方自治法施行令第１６７条の４第１項第３号に該当する者を除く。）

　　　エ　営業に関し、許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者

　　　オ　資格審査の申請を行う日の属する月の初日において、引き続き２年以上営業を営んでいない者

　　　カ この公告の日から開札の日までの間に、山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る氏名停

止等措置要領」（平成１０年４月１日）に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者

　（２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続き開始の申し立てがされている者（更正手続き開始又は再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

（３）令和５年度における物品等の特定調達契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等（令和５年山梨県告示第９３号）の一に定める競争入札に参加することができる者であること。

※物品等の特定調達契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な  
資格等に関する事項の照会先

（郵便番号） ４００－８５０１

（所在地） 山梨県甲府市丸の内一丁目６番１号

（機関名） 山梨県出納局管理課調度担当

（電話番号） （０５５）２２３－１３９５

　（４）調達をする賃貸借物品等の数量及び仕様等に適合した物品を確実に納入することができること、物品を納入した後、県の求めに応じて修繕、保守等のサービスを速やかに提供できることを、５に掲げる入札参加資格の確認を受け明らかにした者であること。

４　入札説明書等の交付

　（１）入札説明書等の交付期間

　　　　令和６年２月８日（木）から令和６年３月６日（水）まで。

　　　　ただし、上記期間の山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第６号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時までとする。

　（２）交付方法

山梨県公式ウェブサイトに掲載する。

　（３）交付場所

　　　　〒４００－８５０４

　　　　山梨県甲府市丸の内一丁目６番１号　山梨県庁防災新館３階

　　　　山梨県教育庁高校教育課　管理奨学担当

　　　　電話番号　０５５－２２３－１７６９

５　入札説明会

　　本件調達では、入札説明会を実施しない。

６　入札参加資格の確認

入札参加を希望する者は、入札参加資格を有することを証明するため、入札説明書様式第１号「一般競争入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）」を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。また、申請書の確認は申請書の提出期限をもって行うものとする。なお、提出された申請書類は返却しない。

（１）申請書の提出期限及び提出場所

　　　ア　提出期限

令和６年２月９日（金）から令和６年３月６日（水）まで

ただし、上記期間の県の休日を除く毎日、午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時までとする。

　　　イ　提出場所

〒４００－８５０４

　　　　　山梨県甲府市丸の内一丁目６番１号　山梨県庁防災新館３階

　　　　　山梨県教育庁高校教育課　管理奨学担当

　　　　　電話番号　０５５－２２３－１７６９

　（２）申請書の提出は、持参又は郵送（書留郵便に限る）によるものとする。

　（３）申請書に次の書類を添付して提出すること。なお、提出された申請書類は返却しない。

　　　ア　３（３）を証した書類の写し

　　　　　　※令和５年度における物品等の特定調達契約に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格等（令和５年山梨県告示第９３号）の三により申請中の場合は、「競争入札参加資格審査申請書」の写しを添付し、資格を得た時点で、速やかに提出すること。

　　　イ　誓約書（入札説明書様式第２号）

　　　ウ　役員名簿（入札説明書様式第３号）

　　　　　※３（３）の資格の有無にかかわらず、役員名簿が未提出の場合提出すること。

　　　エ　導入作業体制証明書（入札説明書様式第４号）

　　　オ　保守体制証明書（入札説明書様式第５号）

　　　カ　機能等証明書（入札説明書様式第６号）

　　　　　※納入しようとする物品等を納入することができることを証明するため、機能等証明書を提出すること。

　　　　　※入札説明書別紙１「仕様適合表」は仕様等が分かるように詳細に記載すること。

　　　キ　供給・設置設定可能証明書（入札説明書様式第７号）

　　　ク　会社概要パンフレット

※会社の事業内容等概要及び入札参加資格審査結果の通知の郵送先（住所）が記載されているものであること。

　　　ケ　納入実績書及び契約書の写し

　　　　　※過去２年間に国又は地方公共団体等と種類及び規模を同じくする契約を２回以上にわたって契約し。これらを全て誠実に履行した実績があり、契約保証金の免除を希望する場合に提出する。

　　　コ　返信用封筒（８４円切手を貼付し、封筒に返信先と案件名を記載）

７　入札参加資格審査結果の通知

　（１）入札参加資格確認の結果通知は郵便により通知する。

　（２）入札参加資格がないと認められた者は、その理由について説明を求めることができる。

　　　説明を求める場合は、令和６年３月１９日（火）午後５時までに山梨県教育委員会教育長宛の書面（様式自由）を６（１）イに示す提出場所に持参するものとする。

　　　　ただし、上記期間の県の休日を除く毎日、午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時までとする。

理由は書面により回答する。

　（３）苦情の申し立て

入札参加資格がない旨の通知を受理した者は、受理した日から起算して１０日以内に山梨県政府調達苦情検討委員会に、書面により苦情を申し立てることができる。

８　質問及び回答

　（１）受付期間

　　 令和６年２月９日（金）から令和６年３月６日（水）午後５時まで

　（２）受付方法

　　　　質問は入札説明書様式第８号を用いて日本語で作成し、電子メールにて提出すること。なお、メール送信後は、電話にて山梨県側の受信を確認すること。

　　電子メール　koukoukyo@pref.yamanashi.lg.jp

　　送付先担当　山梨県教育庁高校教育課　指導担当

　　電話番号　　０５５－２２３－１７６３

　（３）質問に対する回答

　　 質問に関する回答は日本語にて一覧形式で作成し、山梨県公式ウェブサイトに掲載する。なお、質問への回答は随時行うが、最終回答期限は令和６年３月１２日（火）午後５時とする。

９　入札手続き等に関する事項

　（１）入札者又はその代理人は、本説明書を熟覧のうえ入札しなければならない。入札後、本説明書についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

　（２）入札及び開札の日時及び場所

　　 （日時）令和６年３月１９日（火）１３時３０分

　　（場所）山梨県甲府市丸の内一丁目６番１号

　　 　　　　山梨県庁防災新館３階　教育委員会室Ａ

　（３）提出方法

ア 入札書を直接提出する場合

　 　 　入札書は、封筒に入れ、かつ、その封皮に氏名（法人の場合は、その商号又は名称）及び「令和６年３月１９日　教員一人一台端末等賃貸借業務に係る入札書」と朱書すること。

　　　イ 入札書を郵送により提出する場合の入札書の受領期限及び提出先

　 　 （期　限）令和６年３月１８日（月）午後５時まで

　 　 （送付先）〒４００－８５０４

　　　　　　　　　　山梨県甲府市丸の内一丁目６番１号　山梨県庁防災新館３階

　　　　　　　　　　山梨県教育庁高校教育課　管理奨学担当

　　　　　　　　　　電話番号　０５５－２２３－１７６９

　　　　　※郵便（書留親展）によること。二重封筒とし、入札書を中封筒に入れ密封のうえ、当該中封筒の封皮には直接に提出する場合と同様に氏名等を朱書し、外封筒の封皮には「令和６年３月１９日　教員一人一台端末等賃貸借業務に係る入札書」と朱書すること。また、送付先に電話連絡をし、山梨県側の受領を必ず確認すること。

（４）入札者又はその代理人は、次の各号に掲げる事項を記載した入札書（入札説明書様式第９号）を提出しなければならない。

ア　入札金額（入札金額の最上位の位の左側の欄には｢￥｣マークを記入すること。）

　イ　入札回数

　ウ　入札年月日

　　エ　入札者本人の住所、氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）及び押印。（外国人の場合は署名を含む。以下同じ。）ただし、代理人が入札する場合は、入札者本人の押印は不要とする。

オ　代理人が入札する場合は、入札者本人の住所及び氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印。

カ　入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、該当訂正部分について押印をしなければならない。ただし、金額部分については、訂正を認めない。

（５）入札書及び入札に係る文書に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとする。

（６）入札者の入札金額は、２（３）賃貸借期間におけるリース料の総額とする。

※リース料算定の基礎となる額は、仕様書に示す物品の調達に要する一切の諸経費（輸送料、搬入費、組立費、設置費、調整費、インストール料、動作確認費、各種設定費、撤去費、保守料等）とすること。

※リース料の算定にあたっては、５年間の継続使用を想定すること。

（７）落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に一円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の１１０分の１００（いわゆる税抜き価格）に相当する金額を入札書に記載すること。

（８）入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

（９）入札者が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し又はこれを中止することがある。

（１０）開札には、入札者又はその代理人が出席しなければならない。ただし、入札執行事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）が認めた場合は、入札執行事務に関係のない職員を立ち会わせてこれを行う。

（１１）入札場には、入札者又はその代理人並びに入札関係職員及び（１０）の立ち会い職員以外の者は入場することができない。

（１２）入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することができない。

（１３）入札者又はその代理人は、開札に立ち会うときは入札関係職員の求めに応じ、身分証明書及び当該入札への参加資格を有することを証した書類を提示するとともに、代理人においては、委任状（入札説明書様式第１２号）を提出しなければならない。

（１４）入札者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、入札場を退場することはできない。

（１５）入札場において、次の各号に掲げる事項に該当する者は当該入札場から退去させる。

ア　公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者

イ　公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者

（１６）入札者又はその代理人は、当該入札について他の競争参加者の代理人となることができない。

（１７）開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、再度の入札をする。この場合において、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合（出席していない入札者又はその代理人が再度入札を辞退した場合を含む。）にあっては直ちに、その他の場合にあっては別に定める日時において入札をする。

（１８）入札の回数は２回を限度とし、落札者がないときは、最低入札価格者と協議することとする。

１０ 無効の入札書

　（１）入札参加資格のない者の提出した入札書

　（２）賃貸借物品名、入札金額のない入札書

　（３）入札者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）及び押印のない又は判然としない入札書

（４）代理人が入札する場合は、入札者本人の氏名（法人の場合は、その商号又は名称及び代表者の氏名）、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印のない又は判然としない入札書（ただし、正当な代理人であることが代理委任状その他で確認された場合を除く。）

　（５）賃貸借物品名の表示に重大な誤りのある入札書

　（６）入札金額の記載が不明確な入札書

　（７）入札金額を訂正した入札書

　（８）入札公告において示した入札書の受領期限までに到達しなかった入札書

　（９）「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和２２年法律第５４号）に違反し、価格又はその他の点に関し、明らかに公正な競争を不法に阻害したと認められる者の提出した入札書

（１０）当該入札に対する同一人の２つ以上の入札書

（１１）開札時に、入札参加資格を有すると認められることを条件に、あらかじめ入札書を提出した場合において、当該者に係る資格審査が開札日時までに終了しないとき又は資格を有すると認められなかったとき

（１２）山梨県財務規則第１２９条各号のいずれかに該当する入札書

（１３）（１）から（１２）までに掲げるもののほか、本調達に係る公告及び入札説明書に掲げる入札条件に違反した入札書

１１ 落札者の決定

　（１）有効な入札書を提出した者であって、予定価格の範囲内で最低の価格をもって申し込みをした者を契約の相手方とする。

　（２）落札となるべき同価の入札をした者が２人以上あるときは、当該入札をした者の出席を求め、地方自治法施行令第１６７条の９により、くじ引きで落札者を決定する。なお、くじ引きは原則翌日実施することとする。

　（３）落札者を決定した場合、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、すみやかに、落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所並びに落札金額を、落札者とされなかった入札者に書面により通知するものとする。

１２ 入札保証金及び契約保証金

　（１）入札保証金は、免除する。

　　　　ただし、落札者が指定の期日までに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すものとし、山梨県財務規則第１２０条の規定により、違約金を徴収するものとする。

　（２）契約保証金は、契約金額の１００分の１０以上とし、契約日に納付すること。

　　　　ただし、山梨県財務規則第１０９条の２各号に該当する場合は、これを免除するものとする。免除を希望する場合は、その旨の書面を提出すること。

１３ 契約等に関する事項

　（１）契約書の作成に関する事項等

　　　ア　競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、当該契約の相手方に落札決定の通知をした日から起算して７日以内（県の休日を含む。）に契約書の取り交わしをするものとする。

　　　イ　契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名して押印し、さらに山梨県教育委員会教育長が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名して押印するものとする。

　　　ウ　イの場合において山梨県教育委員会教育長が記名して押印したときは、当該契約書の１通を契約の相手方に送付するものとする。

　　　エ　契約書及び契約に係る文書に使用する言語並びに通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

　　　オ　山梨県教育委員会教育長が契約の相手方とともに契約書に記名して押印しなければ本契約は確定しないものとする。

（２）契約条項

　　　　別添「教員一人一台端末等賃貸借契約書（案）」のとおり。

　　　なお、この入札の結果、落札者との間で締結することとなる契約は、山梨県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成１７年山梨県条例第９０号）に基づく長期継続契約である。翌年度以降において当該契約に係る予算の減額又は削除があった場合は、当該契約を解除することがある。

１４ その他

　（１）入札者又は契約の相手方が本件入札に関して要した費用については、すべて当該入札者又は当該契約の相手方が負担するものとする。

　（２）入札書が無効となったものは、当該入札に再度参加することはできない。

　（３）入札書の宛名は、山梨県教育委員会教育長とすること。

　（４）提出された書類などは、一切返却しない。

　（５）「一般競争入札参加資格確認申請書」提出後、入札参加を辞退する場合は、入札説明書様式第１０号「入札辞退届」を提出すること。

　（６）落札者が契約締結までの間に、「２　一般競争入札の参加資格」に掲げた参加資格のうち１つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。また、この場合において、山梨県は損害賠償の責めを負わないものとする。

　（７）落札者は、契約締結時に入札説明書様式第１１号「事業者調査シート兼情報セキュリティ対策実施状況報告書」及び入札説明書別紙２「教員一人一台端末等賃貸借業務に要する経費（積算内訳）」を提出すること。

【入札説明書様式第１号】

令和　　年　　月　　日

山梨県教育委員会教育長

降　籏　　友　宏　　殿

(申 請 者)

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

一般競争入札参加資格確認申請書

　令和　　年　　月　　日付けで公告のありました教員一人一台端末等賃貸借に係る一般競争入札参加について、次の書類を添えて参加資格の確認を申請します。

　なお、添付書類の記載内容については、真実と相違ないことを誓約します。

添付書類

　（１）「競争入札参加資格審査結果通知書」又は「競争入札参加資格審査申請書」の写し

　（２）誓約書（入札説明書様式第２号）

　（３）役員名簿（入札説明書様式第３号）

　　　　※役員名簿が未提出の場合提出すること。

　（４）導入作業体制証明書（入札説明書様式第４号）

　（５）保守体制証明書（入札説明書様式第５号）

　（６）機能等証明書（入札説明書様式第６号）

　（７）供給・設置設定可能証明書（入札説明書様式第７号）

　（８）会社概要パンフレット

　（９）納入実績書及び契約書の写し

　　　　※契約保証金の免除を希望する場合に提出する。

　（１０）返信用封筒

【入札説明書様式第２号】

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団 （暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

（４）暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

（５）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（６）下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（１）から（５）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

２　１の（２）から（６）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

山梨県教育委員会教育長　　降 籏　友 宏　　殿

〔 法人、団体にあっては事務所所在地 〕

住　　所

〔 法人、団体にあっては法人・団体名、代表者名 〕

（ふりがな）

氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　 　㊞

生年月日　（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日

【入札説明書様式第３号】

役　員　名　簿

　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　作成担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　連　絡　先

　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日現在の役員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　　　　　名 | 氏名のふりがな | 性別  （男女） | 生年月日(明治M、大正Ｔ、  昭和Ｓ、平成Ｈ) |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

１　本様式を山梨県が山梨県警察本部に照会することについて異議ありません。

　　２　虚偽の記載等を行った場合には、競争入札参加資格の取消並びに契約の解約等

　　　がなされても異存ありません。

年　　月　　日

住　所

　　　　　　　　　　　　　　氏　名（会社の名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者印

　※　この名簿には、法人の場合は登記簿謄本の「役員に関する事項」に記載されている役員（事業協同組合の場合は理事）を記入して下さい。監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入してください。

　　　個人の場合については、この名簿にその個人事業主を記入してください。

【入札説明書様式第４号】

令和　　年　　月　　日

山梨県教育委員会教育長

降　籏　　友　宏　　殿

(申 請 者)

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

導入作業体制証明書

教員一人一台端末等賃貸借に係る導入作業については、十分な体制を整備し、以下の管理責任者の統一的な管理の下に責任をもって作業を行い、仕様書のとおり設置・導入作業を行うことを証明します。

・設置・導入作業の体制が整備され、責任者や役割分担が明確になっていること。

・各作業に対する管理責任者及び技術責任者は、過去に同種同類の経験業務を有していること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 設置・導入作業体制図 | 添付すること（連絡先を含むこと） | |
| 管理責任者 | （氏名） | 経験業務（時期） |
| 技術責任者 | （氏名） | 経験業務（時期） |

* 経験業務については、概ねの業務規模がわかるように記述すること。

【入札説明書様式第５号】

令和　　年　　月　　日

山梨県教育委員会教育長

降　籏　　友　宏　　殿

(申 請 者)

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

保守体制証明書

教員一人一台端末等賃貸借に係る入札に関し、次のとおり相違ないことを証明します。

１　連絡体制が完備され、保守、点検、修理、その他について迅速な体制が整備されていること。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）保守体制図 | 添付すること |
| （２）保守担当者の事業所名 |  |
| （３）保守担当者の住所 |  |
| （４）保守要員数 | ＳＥ　　　名　　　　ＣＥ　　　名 |

【入札説明書様式第６号】

令和　　年　　月　　日

山梨県教育委員会教育長

降　籏　　友　宏　　殿

(申 請 者)

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

機能等証明書

　教員一人一台端末等賃貸借に係る入札に関し、当社が落札した際には、別紙に記載の物件を納入し、必要とされる付帯作業を実施します。

　また、入札説明書別紙１「仕様適合表」のとおり、「教員一人一台端末等賃貸借に係る仕様書」に記載されている条件をすべて満たしていることを保証するとともに、納入後に正常に動作しなかった場合は、当社の費用をもって正常に動作する物件に交換し、必要とされる作業を実施します。

　納入しようとする機器等の構成及び仕様適合について

入札説明書別紙１「仕様適合表」、カタログ（パンフレット）のとおり。

【入札説明書様式第７号】

令和　　年　　月　　日

山梨県教育委員会教育長

降　籏　　友　宏　　殿

(申 請 者)

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

供給・設置設定可能証明書

教員一人一台端末等賃貸借に係る入札に関し、当該賃貸借物品等の供給を受けることができ、かつ納入期限までに設置設定可能であることを証明します。

また、設置設定時に初期不良等により交換が必要になった場合には、当該機器を迅速に交換します。

１　供給可能であること

　　　当該賃貸借物品等を調達する相手先が調達に応じることの証明書を添付します。

２　設置設定可能であること

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 設置設定方法・手順の概要   ※ソフトウェアのインストー  ル方法等も記入すること |  |
| (2)設置担当の事業所名 |  |
| (3)設置担当の所在地 |  |
| (4)設置人員数 |  |
| (5)設置担当責任者名 |  |

【入札説明書様式第８号】

教員一人一台端末等賃貸借に係る入札に関する質問票

宛　先　山梨県教育庁高校教育課指導担当

電子メール　koukoukyo@pref.yamanashi.lg.jp

質問者　　会社名

　　　　　部門

　　　　　氏名

　　　　　電話番号

　　　　　ＦＡＸ

　　　　　Ｅ－ｍａｉｌ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 受付通番 |  | 受付年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 質問内容（簡潔に） | | | |
|

※質問の先頭には、説明書のページ、項番等を明示してください。

※質問内容は、事項ごとに別葉で作成してください。

※質問の受付期限は令和６年３月６日（水）までとします。

【入札説明書様式第９号】

入札書（第　　回）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|
|

　(注)１　金額は、アラビア数字をもってインク又は墨で記入するとともに頭書に￥の記号を付記すること。

　　　２　金額を訂正しないこと。

　　　３　金額は、契約希望金額（賃貸借期間における賃借料の総額）の110分の100に相当する額とすること。（いわゆる税抜き価格）

教員一人一台端末等賃貸借について、当該説明書を承諾のうえ、上記のとおり入札します。

山梨県教育委員会教育長

降　籏　　友　宏　　殿

令和　　年　　月　　日

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

（代理人が入札する場合は代表者印は不要）

（代理人）　　　　　　　　　　　印

【入札説明書様式第１０号】

令和　　年　　月　　日

　山梨県教育委員会教育長

降　籏　　友　宏　　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

入 札 辞 退 届

教員一人一台端末等賃貸借に係る入札について、都合により辞退します。

【入札説明書様式第１１号】

令和　　年　　月　　日

　山梨県教育委員会教育長

降　籏　　友　宏　　殿

（受注者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

事業者調査シート兼情報セキュリティ対策実施状況報告書

　次の業務を受注するに当たり、当社の情報セキュリティ対策の実施状況を報告します。

１　業務内容

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 |  |
| 業務期間 |  |
| セキュリティ責任者 |  |
| 業務従事者 |  |
| 情報資産の利用場所 |  |
| 個人情報の有無（あり・なし） |  |
| 再委託の有無（あり・なし） |  |

２　情報セキュリティ対策の実施状況

| 評価項目 | 内容 | 結果  （はい・いいえ） | 備考  （いいえの場合は対策等を記入） |
| --- | --- | --- | --- |
| 規程・体制 | 情報管理に係る基本方針、規程類が整備されていますか。 |  |  |
| 情報管理を統括する責任者が任命されていますか。 |  |  |
| 情報管理に係る管理者が設置されていますか。 |  |  |
| 情報漏洩等の事案が発生した場合の体制と対応手順が整備されていますか。 |  |  |
| 情報管理上の問題が発生した場合の連絡体制が整備されていますか。 |  |  |

【入札説明書様式第１１号】

| 評価項目 | 内容 | 結果  （はい・いいえ） | 備考  （いいえの場合は対策等を記入） |
| --- | --- | --- | --- |
| 機器・媒体管理 | 電子機器類について、適切に管理が行われていますか。 |  |  |
| 外部記憶媒体について、適切に管理が行われていますか。 |  |  |
| 重要帳票類について、適切に管理が行われていますか。 |  |  |
| 作業場所の管理 | 情報の無断持ち出しについて禁止していますか。 |  |  |
| アクセス管理 | 不正アクセス対策を実施していますか。 |  |  |
| 不正ソフトウェア対策を実施していますか。 |  |  |
| 入退出管理 | 作業場所のあるビルへの入退館管理が行われていますか。 |  |  |
| 作業場所のあるフロアへの入退室管理が行われていますか。 |  |  |
| 業務に係るサーバ等の機器が設置されている場所への入退室管理が行われていますか。 |  |  |
| 要員管理 | 従業員、協力会社社員、派遣社員等の識別が行われていますか。 |  |  |
| 情報管理に関する基本方針、規程類が周知徹底されていますか。 |  |  |
| 情報管理に関する教育・研修が定期的に行われていますか。 |  |  |
| 再委託先管理  ※再委託がある場合 | 再委託先と機密保持等の契約が締結されていますか。 |  |  |
| 再委託の承諾が必要な場合、承諾を得ていますか。 |  |  |
| 再委託先の管理が行われていますか。 |  |  |
| 情報資産の返還、廃棄 | 業務終了時、情報資産の返還、廃棄が行われていますか。 |  |  |
| 監査 | 情報管理に係る点検・検査・内部監査が実施されていますか。 |  |  |
| 情報管理に係る外部監査を受けていますか。 |  |  |
| 公的認証等 | 情報管理に関する公的な認証・認定を取得していますか。 |  |  |

【入札説明書様式第１１号】

３　本業務に係る安全性及び信頼性を確保するための具体的な措置（必要に応じて記載）

（１）情報資産の保管について

（２）情報資産の持ち出しについて

（３）情報資産の返還及び廃棄について

（４）従事者教育について

（５）その他の安全性及び信頼性を確保するための具体的な措置について

【入札説明書様式第１２号】

令和　　年　　月　　日

委　任　状

　山梨県教育委員会教育長

降　籏　　友　宏　　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　は、次の入札・見積に関する一切の権限を

　　　　　　　　　　　に委任します。

入札日　　令和６年３月１９日

件　名　　教員一人一台端末等賃貸借業務に係る一般競争入札

|  |
| --- |
| 受任者が |
| 使用する |
| 印　　鑑 |

             受　任　者　　　氏　　名